



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月2日

上場会社名 株式会社JCU 上場取引所 東
 コード番号 4975 URL <https://www.jcu-i.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 小澤 恵二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略室副室長 (氏名) 井上 洋二 (TEL) 03-6895-7004
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	13,078	27.5	3,427	10.3	3,495	14.2	2,559	13.8
30年3月期第2四半期	10,255	△2.5	3,108	20.7	3,060	34.0	2,248	33.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,819百万円(△31.4%) 30年3月期第2四半期 2,652百万円(416.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	91.95	—
30年3月期第2四半期	80.82	—

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	31,955	24,155	75.4
30年3月期	32,230	22,996	71.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 24,084百万円 30年3月期 22,925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	35.00	—	50.00	85.00
31年3月期	—	22.50	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	22.50	45.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	12.5	7,300	5.1	7,300	4.7	5,200	6.0	186.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名) 株式会社そらぶちファーム、 除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	27,842,470株	30年3月期	27,831,914株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	45株	30年3月期	1株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	27,835,130株	30年3月期2Q	27,821,551株

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの経営成績は、海外における薬品の販売が好調に推移したことに加え、めっき装置の販売が順調に推移したことにより、売上高は13,078百万円（前年同期比27.5%増）となりました。この結果、営業利益は3,427百万円（前年同期比10.3%増）、経常利益は3,495百万円（前年同期比14.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,559百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(薬品事業)

薬品事業におきましては、スマートフォンの販売台数が低迷したことで、台数成長に伴う薬品の需要に一服感があり、特にハイエンドスマートフォン向けの需要が軟調に推移しました。一方で、中国系スマートフォンも販売台数は低迷したものの、薬品の需要については、高機能化等を背景に堅調に推移したことに加え、その他の電子機器向けの需要も堅調であったことから、中国、韓国におけるプリント配線板用めっき薬品の販売が順調に推移しました。中国においては拡販による顧客獲得を背景に、自動車部品用めっき薬品販売も堅調に推移しました。この結果、売上高は9,792百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は3,728百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

(装置事業)

装置事業におきましては、大型めっき装置案件の獲得が少なかったことから、受注高は661百万円（前年同期比63.2%減）となりました。手持ちの工事契約が順調に進捗し、売上高は3,265百万円（うち、旧新規事業売上高560百万円）（前年同期比266.8%増）、セグメント利益は222百万円（前年同期はセグメント損失21百万円）となりました。なお、受注残高は1,296百万円（前年同期比51.0%減）となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、売上高は19百万円（前年同期比20.9%増）となり、セグメント損失は27百万円（前年同期はセグメント損失37百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ275百万円（0.9%）減少し、31,955百万円となりました。

流動資産は、主に受取手形及び売掛金の減少、その他に含まれる前渡金の減少、仕掛品の減少により357百万円（1.5%）減少し、23,782百万円となりました。

固定資産は、主に繰延税金資産は減少したものの、JCU表面技術(湖北)有限公司における工場建設に伴う建設仮勘定の増加により82百万円（1.0%）増加し、8,173百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,434百万円(15.5%)減少し、7,799百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金の減少、前受金の減少、法人税支払いによる未払法人税等の減少により1,650百万円(23.6%)減少し、5,327百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金の増加により215百万円(9.5%)増加し、2,472百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、為替換算調整勘定の減少、配当金支払いによる利益剰余金の減少の一方、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ1,159百万円(5.0%)増加し、24,155百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、12,015百万円と前連結会計年度末に比べ219百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前四半期純利益が前年同期と比べ449百万円(14.7%)増加したものの、前受金の増減額が前年同期と比べ1,112百万円減少したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは1,697百万円の収入と、前年同期と比べ収入が633百万円(27.2%)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に定期預金の増加615百万円と有形固定資産の取得による支出640百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは1,329百万円の支出(前年同期は68百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払い額が増加したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは262百万円の支出(前年同期は49百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月9日の「平成30年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,528,085	13,845,609
受取手形及び売掛金	7,437,495	7,210,404
商品及び製品	1,318,175	1,370,800
仕掛品	285,899	106,793
原材料及び貯蔵品	415,774	395,620
その他	1,332,732	1,022,324
貸倒引当金	△178,684	△169,259
流動資産合計	24,139,478	23,782,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,426,631	2,302,134
機械装置及び運搬具（純額）	631,270	572,930
工具、器具及び備品（純額）	472,073	416,185
土地	522,824	522,824
リース資産（純額）	90,122	82,392
建設仮勘定	48,112	542,007
有形固定資産合計	4,191,034	4,438,475
無形固定資産		
のれん	1,823	1,186
その他	48,876	47,216
無形固定資産合計	50,699	48,402
投資その他の資産		
投資有価証券	2,801,022	2,718,745
繰延税金資産	702,019	557,251
その他	346,689	410,641
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,849,730	3,686,638
固定資産合計	8,091,464	8,173,516
資産合計	32,230,943	31,955,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,796,520	928,511
電子記録債務	1,518,545	1,543,435
短期借入金	177,398	385,247
1年内返済予定の長期借入金	431,168	434,109
リース債務	17,048	14,531
未払法人税等	954,646	592,129
賞与引当金	352,980	413,205
工事損失引当金	17,101	—
前受金	686,396	260,259
その他	1,026,080	756,342
流動負債合計	6,977,886	5,327,772
固定負債		
長期借入金	647,749	877,509
リース債務	108,890	102,600
退職給付に係る負債	1,137,844	1,168,311
繰延税金負債	62,793	28,339
資産除去債務	230,643	231,774
その他	69,056	63,686
固定負債合計	2,256,976	2,472,221
負債合計	9,234,863	7,799,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,191,575	1,206,723
資本剰余金	1,138,544	1,153,612
利益剰余金	19,044,487	20,908,137
自己株式	—	△131
株主資本合計	21,374,607	23,268,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509,994	449,312
為替換算調整勘定	1,040,946	367,105
その他の包括利益累計額合計	1,550,941	816,417
非支配株主持分	70,531	71,058
純資産合計	22,996,079	24,155,817
負債純資産合計	32,230,943	31,955,811

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	10,255,609	13,078,017
売上原価	3,601,688	6,002,465
売上総利益	6,653,921	7,075,552
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,178,183	1,149,311
賞与	345,943	347,391
退職給付費用	68,353	75,156
減価償却費	175,485	181,767
その他	1,777,888	1,894,553
販売費及び一般管理費合計	3,545,854	3,648,179
営業利益	3,108,066	3,427,372
営業外収益		
受取利息	11,892	34,478
受取配当金	20,095	22,730
助成金収入	—	20,798
貸倒引当金戻入額	14,276	2,827
その他	15,191	21,513
営業外収益合計	61,456	102,348
営業外費用		
支払利息	9,309	10,006
為替差損	77,956	12,150
持分法による投資損失	20,210	9,185
その他	1,340	2,715
営業外費用合計	108,816	34,057
経常利益	3,060,706	3,495,663
特別利益		
子会社清算益	—	12,251
固定資産売却益	355	147
特別利益合計	355	12,399
特別損失		
固定資産売却損	2,453	—
固定資産除却損	1,107	861
特別損失合計	3,560	861
税金等調整前四半期純利益	3,057,501	3,507,202
法人税、住民税及び事業税	685,942	812,238
法人税等調整額	110,304	132,973
法人税等合計	796,246	945,212
四半期純利益	2,261,254	2,561,989
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,841	2,541
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,248,412	2,559,447

四半期連結包括利益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
四半期純利益	2,261,254	2,561,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360,321	△60,682
為替換算調整勘定	4,991	△663,729
持分法適用会社に対する持分相当額	25,616	△17,902
その他の包括利益合計	390,929	△742,313
四半期包括利益	2,652,183	1,819,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,632,488	1,824,924
非支配株主に係る四半期包括利益	19,695	△5,248

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,057,501	3,507,202
減価償却費	275,573	277,171
のれん償却額	2,770	604
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,811	△2,827
賞与引当金の増減額(△は減少)	77,489	61,101
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	44,088	33,554
受取利息及び受取配当金	△31,988	△57,209
支払利息	9,309	10,006
為替差損益(△は益)	512	△32,642
持分法による投資損益(△は益)	20,210	9,185
固定資産売却損益(△は益)	2,097	△147
固定資産除却損	787	861
売上債権の増減額(△は増加)	△99,376	△924
前受金の増減額(△は減少)	709,626	△402,958
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55,339	64,663
仕入債務の増減額(△は減少)	△509,870	△754,538
前渡金の増減額(△は増加)	△7,801	303,816
その他	△195,845	△197,731
小計	3,281,933	2,819,187
利息及び配当金の受取額	39,562	44,355
利息の支払額	△6,582	△9,462
法人税等の支払額	△996,998	△1,156,780
法人税等の還付額	12,868	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,330,785	1,697,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	236,766	△615,394
有形固定資産の取得による支出	△306,966	△640,211
有形固定資産の売却による収入	1,778	759
無形固定資産の取得による支出	△6,553	△11,868
投資有価証券の取得による支出	△447	△50,456
その他	7,091	△12,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,331	△1,329,441

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	271,029	215,076
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△219,361	△267,086
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,553	△7,776
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	12,143	—
自己株式の取得による支出	△149	△131
配当金の支払額	△486,501	△695,226
非支配株主への配当金の支払額	△14,134	△5,744
その他	△379	△1,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,092	△262,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,689	△325,291
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,290,857	△219,460
現金及び現金同等物の期首残高	8,764,006	12,234,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,054,863	12,015,456

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

平成30年6月29日付で株式会社そらぷちファームを新たに設立し、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

なお、株式会社そらぷちファームは当社の特定子会社に該当しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	薬品事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,349,155	890,315	10,239,470	16,139	10,255,609	—	10,255,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,349,155	890,315	10,239,470	16,139	10,255,609	—	10,255,609
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,611,990	△21,185	3,590,805	△37,588	3,553,217	△445,150	3,108,066

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スパッタ技術によるカラーリング加工、飲料水及びワイン等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	—
全社費用※	△445,150
合計	△445,150

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第 2 四半期連結累計期間(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	薬品事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,792,768	3,265,730	13,058,499	19,518	13,078,017	—	13,078,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	2,525	2,525	△2,525	—
計	9,792,768	3,265,730	13,058,499	22,043	13,080,542	△2,525	13,078,017
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,728,709	222,921	3,951,630	△27,466	3,924,163	△496,790	3,427,372

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スパッタ技術によるカラーリング加工、飲料水及びワイン等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	—
全社費用※	△496,790
合計	△496,790

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第 1 四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「薬品事業」「装置事業」「新規事業」の 3 事業から、「薬品事業」「装置事業」の 2 事業とし、報告セグメントに含まれない「その他」を追加いたしました。

上記の変更に伴い、従来「新規事業」に含めておりました、プラズマ技術を利用したプリント配線板洗浄装置、太陽光発電装置、太陽光発電による売電等を「装置事業」、スパッタ技術によるカラーリング加工、飲料水及びワイン等の事業を「その他」に含めております。

なお、前第 2 四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。